

自民党 衆議院議員

活動報告書

木原誠二

せいじ便り



63号

一歩一歩ともに

外務大臣政務官として初の国際会議出席!!

10月30日、31日と、外務大臣政務官を拝命して以来、初の国際会議として、スウェーデンで開催された世界ワクチン連合会議に出席しました。財務省勤務時代、日本代表としてパリクラブ(主要債権国会議)に毎月出席していた際の国際会議の雰囲気を楽しみに感じました。

今回の会議は、世界の子どもを予防接種を通じて救うことを目的とする世界ワクチン連合の活動について中間検証し、今後の活動方針を定めるもの。我が国は、5月に国際保健外交戦略を打ち出し、全ての人が基礎的医療サービスを受容できるようにするユニバーサル・ヘルス・カバレッジに取り組んでおり、この中間検証会合でも積極的に発言させていただきました。

また、アラブ首長国連邦のカーシミー国際協力大臣、ミャンマーのキン保険大臣、スペインのクリスティーナ王妃などとも広く意見交換することができました。

GAVI世界ワクチン連合会議 於ストックホルム

これからのアベノミクスに
必要な三つの視点

臨時国会が10月15日から始まりました。今国会は、成長戦略国会と言われる意味では、私たちが目指されている三つの点が今後重要になると考えています。①サービス産業、②中小企業、そして③一人ひとりの働き手、です。外務大臣政務官という政府の立場ではありませんが、一人の自民党議員という立場で取り組んでいきます。

サービス産業への目配りを!!

第二に、サービス産業。日本のGDPの7割はサービス産業によって占められています。ところが、依然として政府の政策の中心は製造業中心。消費税引き上げへの対応でも、自動車や住宅にはかなりの対策が取られていますが、実は、消費税引き上げによって最も大きな影響を被るのは、小売業や外食産業です。残念ながら、こうした産業に対する政策は十分ではありません。もう二例をあげれば、現在、成長戦略の二環として、設備投資減税の実行が挙げられていますが、この設備投資減税は主として製造業向けのものになっています。では、サービス業には設備投資はないのでしょうか。そんなことはありません。

サービス業でも、例えば、IT投資などの大切な設備投資があります。依然として、全設備投資に占めるIT投資の割合は、米国や韓国の半分に止まっているのです。

加えて、サービス産業における春闘を作り上げることです。今後のアベノミクスの帰趨は賃金動向にかかっています。製造業の場合は、春闘という労使交渉の場があり、その春闘で賃上げが実現しそうな状況になりつつあります。しかし、サービス業には春闘のような労使交渉の枠組みが存在しません。安倍政権では、労使の枠組みに政治も加わった「政労使」の枠組みで賃上げに取り組んでいます。サービス業こそ「政労使」を働かせることです。

**中小・小規模事業者対策…
中小ファースト、第二創業支援を!!**

第二に、中小・小規模事業者。サービス産業がGDPの7割を占めるとすれば、雇用の7割を占めるのが中小・小規模事業者。中小・小規模事業者の活性化なくして日本経済の復活はありません。

幸い、金融環境は改善しています。私が、自民党金融調査会事務局長、中小・小規模事業者調査会幹事として



て取り組んできた、中小・小規模事業者向け貸し出しの新たな枠組みは、金融庁の検査マニュアルの中で具体化し、現在、金融庁は金融機関が貸し出しを増加させる努力をしているかに目を向けています。今後必要なことは、仕事を作ること。

二つのことが大切です。第一に、「中小・小規模事業者ファースト（優先）」の政策です。公共事業や公共調達の中で、中小・小規模事業者とりわけ地元の中小・小規模事業者に優先的に一定量を割り振る仕組みが必要です。第二に、転業への支援。アベノミクスの大きな柱の一つが「起業大国」で

す。もちろん、ゼロからの新規開業が重要ですが、同時に、既存の企業による「第二創業」も非常に大切です。経営経験が全くゼロよりも、一定の経営経験をもった人材が第二創業する方が確率がよいからです。そこで、第二創業についても、ベンチャー育成税制（例えば、エンジェル税制）の対象とするなどの対策が不可欠です。

一人ひとりへの支援を!!

第三に、アベノミクスの基本的考え方は、「企業ファースト」。企業を元気にして日本を元気にする道は、続けていかねばなりません。民間の元気なくして、持続可能な成長は実現できないからです。しかし、その際の「民間」は企業だけではありません。企業で働く一人ひとりの個人ももちろん民間です。一人ひとりの「民間」の皆様にも頑張ってもらわなければなりません。

その意味で、一人ひとりの個人に裨益する政策も重要です。ただし、民主党政時代のような現金給付、バラマキに陥るわけにはいきません。ではどうするか…、個人個人、一人ひとりの交際費枠の設定やサラリーマンの必要経費範囲の拡大などを検討する段階にきています。

木原誠二プロフィール
 年金・医療・介護、障害者福祉、行財政改革、公務員制度改革、都市農業など幅広く活動を展開。
 1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)

地元事務所
 〒189-0013 東村山市栄町2-22-13 松岡ビル2F
 TEL 042-392-4105 FAX 042-392-4106

国会事務所
 〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館915号室
 TEL 03-3508-7169 FAX 03-3508-3719

木原誠二公式モバイルサイト
<http://kiharaseiji.com/k/>
 携帯電話から木原誠二モバイルにつながります。

オフィシャルブログ <http://ameblo.jp/kiharaseiji/>
twitter ID http://twitter.com/kihara_seiji
ホームページ <http://www.kiharaseiji.com>